

まえがき

雇用促進事業団の要請を受け、技術革新、高齢化、国際化の進展に対応していくための企業内教育のあり方について調査研究を行うため、労働省の参加を得て当企業内教育研究会が発足したのは昭和56年7月である。爾来、「開発途上国に対する技術移転促進のための人材育成について」提言したのを皮切りに、「技術革新・中高齢化と人材開発に関する調査」「メカトロニクス時代の技能者養成」「新時代の企業内職業能力開発の課題と方向―新しい学習企業をめざして―」と題する諸報告を次々に発表してきた次第である。その中で指摘した提言ないし政策的含意は、企業内教育の指針として、また、労働省の職業能力開発行政の方向づけに積極的に活用されてきたことは大方の認めるところであろう。

今回の報告は、国際化の急速な進展下で大きな経営課題となってきた国際化対応要員、とくにマネジャー層の育成のあり方に焦点を当て研究してきた結果の中間報告である。この問題に取り組むため昭和61年秋から研究会で討議を重ねると並行してタイを中心にしたエリア研究のための専門委員会（主査 宮本正雄委員）を62年4月に発足させ、また、柴田裕通委員を煩わし、企業の人事担当者の立場で国際化問題に関連した膨大な文献資料についてサーベイを行った。さらに昭和63年1月末には泉輝孝幹事によるタイ・マレーシャの日系企業を対象とした現地調査を実施した。

これらの研究の結果は、さらに時間をかけて分析を深めていかなければならないし、また、研究対象地域の拡大が必要であるが、ここでひとまずこれまでの研究成果を中間報告としてとりまとめておくこととした。

限られた分野の調査研究から断定的なことをいうことは差し控えなければならないが、国際化対応要員の育成は、いわゆる企業内教育という枠の中では到底とらえきれない問題であり、異文化社会における経営のあり方、人材管理のあり方をどう考えるかという問題に帰着するようになると思われる。そしてこの問題については、日本の経営にその経験が浅いこともあって、未だ試行錯誤の過程にあり、長期的視点で調査研究に取り組む必要がある。そのような研究の一つとして本報告がいささかなりとも裨益するところがあれば幸いである。

昭和63年2月

企業内教育研究会

座長 奥田 健二

企業内教育研究会委員名簿

氏名	所 属
(委員)	
相澤 昌弘	(株)日立製作所人事教育部部長代理
植村 博昭	(株)ヒューマンデベロップメント マネジャー
梅津 裕良	モービル石油(株)人事部長
(座長)	
奥田 健二	上智大学教授
尾高煌之助	一橋大学経済研究所教授
木下 敏	日本産業訓練協会事務局長代理
柴田 裕通	セイコーエプソン(株)社長室課長
世木 茂	(社)日本能率協会能力開発本部本部長
武沢 信一	立教大学教授
中島 隆一	丸紅(株)人事部副部長
西村 捷敏	(株)日本電気総合経営研修所常務取締役
前田 洋二	日本経営者団体連盟教育部次長
宮本 正雄	本田技研工業(株)総務部人事課主査

(オブザーバー)

労働省職業能力開発局長
 労働省職業能力開発局審議官
 労働省職業能力開発局能力開発課長
 労働省職業能力開発局海外協力課長
 労働省職業能力開発局企画室長

(幹事)

職業訓練研究センター基礎研究部長 泉 輝孝

訓研調査研究資料

第85号

国際化時代の人材形成

－ 企業内教育研究会中間報告 －

発行	1988年3月
発行者	職業訓練研究センター 所長 多賀谷 敏夫 〒229 神奈川県相模原市相原1960 電話 0427-61-9911 (代)
印刷	(株) ワーク1 相模原市中央2-8-9 電話 0427-58-6091